

埼玉の くらしと 社会保障

2024年1月1日発行 第333号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

～30周年記念レセプション～

県民のいのちと暮らしを守るために

「新しい30年の歩みをはじめよう」

12月16日に行われた「社保協30周年記念レセプション」では、28団体、11地域、72人(内12人)が列席されました。オープニングでは、埼玉合唱団の「東京ブギウギ」「人間の歌」の2曲で、列席者のみなさんは吸い込まれるような歌声のなか、スタートしました。



柴田会長のあいさつでは、1954年に締結された「MSA協定」は、現在まで続く「対米従属と軍拡路線」、社会保障切り捨てのスタート。アメリカの要請に基づく軍事費拡大のため、社会保障予算大幅削減をねらった攻撃に反対する国民運動は急速に発展し、第5次吉田内閣の山縣厚生大臣を辞職に追い込み、削減予算をほぼ全面的に復活させるたたかいから、埼玉でも1972年に畑革新県政が誕生し「憲法を暮らしに生かそう」を合言葉に県民の暮らしを支える県政を展開してきましたが、1992年、20年続いた「畑革新県政」が終わり、自民党の土屋義彦県政がスタート。土屋県政が最初にやったことが「憲法を暮らしに生かそう」の垂れ幕を引きずり下ろすことでした。国政でも財界大企業の反撃が強まり、医療保険制度が改悪されるなど逆コースが始まり、社共共闘を壊し「共産党を除く」「社公合意」など反共攻撃が強められました。こうした情勢のもとで、県民の命と暮らしを守るため「憲法を暮らしに生かそう」を合言葉に、埼玉県内の労働組合、市民団体、個人(専門家や学識経験者を



含む)によって誕生したのが、埼玉県社会保障推進協議会、中央社保協設立からの歴史と伝統を引き継ぎ、地域での取り組みを重視し、わかりやすい運動づくり、要求で一致する人々との協力・共同を模索してきた30年でした。現在までの到達をみんなで共有し、豊かな要求実現をめざして、新しい30年の歩みを始めようとよびかけました。

続いて、頼高蔵市長のお祝いと社保協とともに「あったか市政」をつくってきた、これからは新市立病院の建設もあるが市民のいのちと暮らしを守っていくと挨拶がされました。県会議員では、無所属県民会議の井上航議員、日本共産党からは城下のり子議員、無所属改革の会の中川浩議員からあいさつがありました。

金澤副会長の乾杯のあと、「埼玉から全国へ～埼玉社保協30年の軌跡」を上映しました。

第2部に入り、加盟団体、地域社保協からお祝いの言葉と今後の社会保障運動の前進に向けての連帯の挨拶をうけました。最後に、埼玉合唱団と「上を向いて歩こう」を合唱し、川嶋副会長のお礼の言葉のあと、「故郷」を合唱し閉会となりました。短時間の式典となりましたが、ご列席の来賓のみなさん、地域社保協、団体から参加されたみなさんによって、埼玉社保協30周年の歴史を改めて深められる記念レセプションとなりました。朝早く準備等に奮闘していただいた、30周年記念レセプション事務局、要員のみなさんの奮闘に紙面をお借りしてお礼申し上げます。

(埼玉社保協事務局長 段 和志)

「本田由紀先生」の記念講演

「自民党をかえるには
わーわーいうこと」

埼玉県社会保障推進協議会の第32回総会が12月16日、さいたま共済会館で開催されました。総会に先立ち

『日本』ってどんな国? 国際比較データで社会が見えてくる』の著者である本田由紀東京大学大学院教育学研究科教授が「世界から取り残されていく日本の状況」をテーマに記念講演を行いました。

初めに本田教授は日本人の助け合いについての国際比較データを提示。「暮らし向きの良い人は経済的苦しい友人を助けるべき」と考えている割合や「知らない人を助けたことがある」人の割合が世界で最下位となっており、自己責任論がまん延していること、その裏返しとして生活や雇用の安定などを「政府が責任を持つべき」ものにとらえる意識が非常に弱くなっていることを明らかにしました。

本田教授は「数十年間に政府によってこういう方向に誘導されてきた、洗脳されてきた」と語り、個人には厳しい一方「とても政府に対して甘い、というルールがある」と指摘しました。また日本が世界の中でも突出して少子高齢化が進んでいること、出生率が伸びないために15歳未満の若者人口率はOECD加盟国中最下位なのに対し、65歳以上の高齢人口率が1位であること、経済が衰退しているとのデータも示しその原因・背景・構造を把握するうえで「戦後日本型循環モデル」を提示し、それに代わる「新たな循環モデル」構築の必要性を訴えました。

「戦後日本型循環モデル」の特徴は、教育と仕事と家族の間にそれぞれの領域を支えるための資源が十分に注ぎ込まれるような、三角形の循環構造から成り、政府の公的支援を受けずに社会が自動的に回っていくような仕組みのこと。父親は年功賃金と長期安定雇用の代償として長時間労働を強いられ、母親は子供に対して教育ママとなり、子供は詰め込み・受験競争のストレスにさらされつつ新卒一括採用のもと正規労働力として企業に雇用されるという「世界の他の国とは違う社会の在り方」が、高度成長期からバブル崩壊までは機能していたが「今この時期において滅びながらも、この構造がまだ壊れながら続いている」という切ない状況だと語りました。

そしてこの間政府が本来行わなければならないセーフティネットの整備や家族や教育に対する公的支援をサボることが許されてきたことの延長線上に、団塊の世代の子供たちが就職氷河期にぶつかっても政府はこれを放置し、その結果「彼らは子供が作れなかった」「日本の人口減少転換の最後のチャンスを政府は自ら潰した」と指摘。

そして政治家や官僚、大企業のサラリーマンなど「エリート」とされる人々は、依然として「戦後日本型循環モデル」を追い求めることから抜け出すことができず、政府はセーフティネットの整備や子育て支援や教育支援には後ろ向きなままの状況から生み出される悪影響

を示す数々のデータを提示。

そのうえで目指すべき方向として、誰もがそれぞれに尊重され可能性をはききすることができ安心して生きていける社会の構築、そのための社会保障政策・労働政策・教育政策に政府が責任を果たすことを提言。

しかし「政府はその責任を果たしておらず、責任を果たしていないことを国民が許してしまっている」として市民運動や労働運動・選挙などを通じて政策提言や行政の施策に結び付けていく柔軟な組織・団体・個人が重要と指摘。

「これは問題だ。足りない。こうしろ、それが政府・行政の責任だ」と突き上げていくこと、言い換えるなら「わーわー言うこと」が必要だと強調しました。

(埼商連 前田 功)

第32回総会

「粘り強い運動こそが行政を変える」



誘導されてきた、洗脳されてきた」と語り、個人には厳しい一方「とても政府に対して甘い、というルールがある」と指摘しました。

また日本が世界の



記念講演の後、お昼を食べてから行われた埼玉社保協第32回総会は、15団体、16地域57人

が参加をしておこなわれました。午前中から引き続き、諸井事務局次長が司会を務め、総会議長に、狭山社会保障をよくする会の中野さん、埼玉土建一般労働組合の木村さんが選出されました。千葉社保協からのメッセージ(36自治体、3首都圏社保協、1国会議員)が紹介されました。すぐに、第1号議案(情勢、運動報告、新年度方針)、第2号議案(2023年度決算)の提案を段事務局長が行い、第2号提案の決算報告後、肝付(社会保障をよくする蕨の会)氏より、会計監査報告を受けました。次に第2号議案の2024年度予算案を高橋事務局次長が行い、続いて、第3号議案の新役員案の提案を行い、討論に入りました。発言は、3つの団体、4つの地域社保協からありました。一端を紹介します。新婦人の会埼玉県本部の高田さんからは、ジェンダー平等について、アイスランドでは、女性が働かないと経済が回らない、大規模なストは女性の大統領も休む。日本のジェンダーは、女性だけの相談会で、子ども連れて、正装で相談会にくる。実態は、家はある。仕事はしていない。そして結婚もしていない。政府はそういう家庭を対象にしていない。賃金も低く、年金も低い、保育や学童がないと女性は働けない。みなさんも一緒に声を上げていこう。

埼玉県が医療費無償化を小3まで引き上げたことで、さいたま市も18歳まで引き上げた。大きな成果。都市部では、保育士が足りないので、子どもを受け入れられない。北部は経営がきびしい。学童保育も民間の学童で詰込みになってきている。ビルの2階、3階にある。指導



員が高齢。内容がどうなのか。

保険医協会の田中さんからは、今日の活動方針の4点目の、健康保険証を存続させ大いに学習会を行う提案の補強発言。保険証がなくては診療ができない。団体の最重要課題として、各地の社保協で意義、運動の話をしてきた。12月の国会まで多くの署名を届けてきた。総理、デジタル庁、国民の不安を前提、確認することなく既定方針どおりにした。医療現場にも全く聞くことなく、現場の声を聴かずに保険証の廃止を決めた。早めに存続を勝ち取る。なるべく早く勝ちとる。今の保険証を残さないとお金、現場の労力も大変になってくる。

行田羽生社会保障をよくする会 山田さんは、方針の2024年度中に、地域社保協活動交流会は朗報。運営委員会は、北部からの参加はむずかしい。地域・ブロックごとの運営委員会ができればと思う。保険証の学習会を行ない、行田市と羽生市で意見書を提出した。紹介議員になってもらった。共産党じゃない議員に紹介議員になってもらうことも大事。二人の議員から賛成だったが、



今後は各議員に社保協から声をかけていく。社会保障運動のながれをどうやればよいか。アドバイスがほしい。地域活動交流集会、実際機能しているか。地域社保

協が機能しているかわかるようにしてください。

埼玉連 高藤さん…議案8ページに取り上げて、2013年生活保護の基準を引き上げた670億円が削減された。現在、29地裁 30訴訟団。全国で違憲訴訟としてたかっている。埼玉でも2014年35人の原告で立ち上げた。全体でも1割近い22地裁のうち、12勝10敗 厚労大臣に負けを認めると迫っている。まだ裁判続いている。原告は、キャベツの端で食いつなぐ。名古屋高裁の裁判長は、憲法25条は、3食がただ単に食べているだけじゃなく。病気にならないようにバランスのとれている食事、文化的というのは、友人知人とちゃんとつきあえる健康で文化的な暮らし、自分の趣味をいかす。と判決を出した。9年以上にわたっての厚労大臣の瑕疵を認めた。今後ともたたかっていきたい。

社会保障をよくする蕨の会 佐藤さんからは、コロナ禍、物価高騰、社会保障の切り捨て、地方自治体が悪政に対して、蕨市のあったか市政がどういことがおこなってきたか、地域社保協がどういった5選挙を勝ち取ったかについて発言。蕨市が独自の5千円のクーポン券、2000円と3000円をわけた。18歳までの医療費の無償を前倒しにして来年の4月から実施。市民病院の建て替え、個人が病院の跡地を寄贈して、そこに、公民館と社会施



設を移転することができた。そこに市民病院を建設することになった。地域の声として、後押ししていく。議会との交渉、保険証のなくすな宣伝行動。介護職員の処遇改善の運動を広げていく。

年金者組合 曾根さんより、議案19頁に年金違憲裁判、21頁、最低保障年金、年金引き上げ問題を、社保協でも重視されている。赤旗に年金裁判のことが載っていた最高裁の判決兵庫県事案は不当判決です。最高裁は正面玄関から入れない。最高裁の一人の三浦裁判官は、補足意見として、このような年金額の給付のみでは、他に収入がない場合は生活が困難は否定できない。近年における、被保護世帯の状況からも見受けられる。現に困難を抱える必要な方へ円滑に受けられることが必要。だったら、不当判決しないと思う。これから、埼玉でも頑張る。

新座社保協 朝妻さん 新座市の①非常事態宣言の発令、今年の3月に解除、解除はされたけど、高校三年ま

で医療費の無料化をなくした。入院は廃棄、さまざまな福祉施策の削減したのは変わっていなかった。9回の学習会、4重にわたる1万8千近い署名を集めた。市長はコメントをしなかったが、8月の署名提出で市長自ら30分対応。所沢市の18歳まで医療費の無償化に影響されてか、24年度に復活する。12月議会で表明。粘り強い全国的な運動。

②第9期の後期高齢者医療、障がい者 公聴会に5人積極的に意見をのべた、介護保険がどういう風につくられるかわからないので、それぞれのところでどういう風につくるのか発表してほしい。市長選7月にあるので頑張る。と活発な討論がされ、最後にまとめを行ない。第1号議案から第3号議案、予算案も確認して終了しました。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

会保障情勢学習会～いつでもどこでも、だれでも国民皆保険制度を守ろう！」をテーマに県の社保協段事務局長から1時間に渡り記念講演がありました。質疑応答のあと、総会に入り、議案の提案を亀田事務局長が行い、決算・予算、会計監査報告を行ない、討論、承認。最後に新年度役員の紹介と確認をして終了しました。
新役員 会長 鳥居佐吉 副会長 丸山信二 事務局長 亀田 翔 会計 野口政男 県社保協運営委員 平間益美

新年度の役員体制

会長 柴田 泰彦 元埼玉県労働組合連合会議長

副会長 浅井 春夫 立教大学名誉教授／金澤 利行 埼玉県商工団体連合会／川嶋 芳男 埼玉県社会保障推進協議会前事務局長／武山 辰雄 埼玉土建一般労働組合中央副執行委員長／新島 善弘 埼玉県労働組合連合会議長／西口 哲之 自治労連埼玉県本部中央執行委員長／濱畑 芳和(新) 立正大学教授、副学長／宮岡 啓介 埼玉県民主医療機関連合会会長／

事務局長 段 和志 埼玉土建一般労働組合

事務局次長 高橋 卓哉 医療生協さいたま・埼玉民医連／諸井 武志 埼玉県労働組合連合会事務局次長

新座市で初めて、带状疱疹への補助金を勝ち取る。近隣にも影響

トピックス

新座社保協は、今年の8月の署名提出の時に、高額なワクチン接種となる「带状疱疹」への助成が含まれており2024年度から実施となります。また、足並みを揃えて、朝霞市、和光市、志木市でもおなじように助成する方向で動いています。各市町村でも緊急に申し入れをしていきましょう。

国民のいのちを守れ

戦争 STOP! 教育・福祉の拡充を!

社会保障と2024 地域春闘をひとつにおすび

2024年 新春社会保障学習決起集会

日時 1月26日(金)

◆開会 18時30分 (受付開始 18時00分)

◆会場 さいたま市浦和コミュニティセンター

(パルコ10階) 多目的ホール

(浦和駅東口より徒歩2分)

講演 「全世代型社会保障の正体とは？」

～ジェンダー平等と最低賃金の引き上げの必要性～

講師 金澤 誠一氏 (佛教大学名誉教授)

～参加費 無料～ (主催 埼玉社保協)

第18回久喜地域社保協総会



12月3日(日)に第18回久喜地域社保協総会が行われ、40人を超える多くの方が参加しました。冒頭の丸山

副会長の挨拶では、生活保護費引下げ違憲訴訟での名古屋高裁の全面勝利にふれ、司法は残っていた、全面的に被告の訴え(請求)を認めるとともに、国へ賠償責任も認めさせた。頑張れば押し返せる。今年もキャラバンに取り組んできたが、久喜市の対応は紳士的で丁寧な対応だが、回答の中身は我々と距離がある。久喜市は、国保税については所得によって全県1番高くなっている。引き続き、今日の総会の中での社会保障情勢学習を機に運動を継続していこうとあいさつがありました。その後、「社